



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 5088
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,107	0.4	302	△52.5	334	△49.0	222	△47.0
2021年12月期第3四半期	6,082	57.6	636	197.2	656	124.3	420	98.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 216百万円 (△60.4%) 2021年12月期第3四半期 546百万円 (276.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	66.06	—
2021年12月期第3四半期	124.07	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,390	3,719	69.0
2021年12月期	5,761	3,618	62.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,719百万円 2021年12月期 3,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				22.50	22.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,135	—	533	△33.2	541	△33.2	351	△30.9	103.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	3,427,200株	2021年12月期	3,427,200株
2022年12月期3Q	79,292株	2021年12月期	36,716株
2022年12月期3Q	3,374,736株	2021年12月期3Q	3,390,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小を繰り返しつつも、行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアや中国等の動向に起因する資源価格の変動や円安の急激な進行を背景とする物価上昇が企業の設備投資を抑える要因となっているとみられ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,107,250千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は302,326千円(同52.5%減)、経常利益は334,816千円(同49.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,936千円(同47.0%減)となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、完工件数は155件とやや増加しましたが、そのうち大型案件は8件となり前年同期を下回りました。前年同期には高利益率の大型案件が相次いで完成基準にて認識されましたが、当期は新しい地域・業種の解体案件に参入するために利幅を抑えた受注を行ったことと、進行中の案件が低水準となったことで管理コスト割合が増加した時期があったことが相まって、減益となりました。

これらの結果、売上高は968,959千円(前年同期比31.5%減)、営業利益は4,520千円(同98.5%減)となりました。また、受注残高については、新しい地域・業種の解体案件への参入を達成したこともあり、従来開示しておりました完成基準にて集計した場合、761,613千円となりました。

<環境事業>

廃棄物処理受託の取扱量は16,622トンと軟調に推移しました。また、再生資源販売の取扱量は10,774トンとやや減少しました。世界的な半導体不足及び国際紛争を背景とする経済の停滞を受け、企業の生産活動由来の廃棄物の発生が減少したことにより廃棄物の取扱量が減少しました。相場が伸長したことで再生資源販売は増収となりましたが、廃棄物処理受託は取扱量の減少のほか新収益認識基準の適用による影響もあり減収となりました。

これらの結果、売上高は1,297,791千円(前年同期比3.6%減)、営業利益は107,775千円(同35.0%減)となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱量は44,818トンとやや軟調に推移しました。鉄スクラップ等の相場については、2022年5月以降下落基調となりましたが、それまでの上昇基調によって平均単価で前年同期を上回りました。一方、同年5月以降の相場下落が利益の圧迫要因となりましたが、スクラップの処理工程の改善が寄与し、増益となりました。

これらの結果、売上高は3,840,499千円(前年同期比15.6%増)、営業利益は190,030千円(同8.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,390,211千円となり、前連結会計年度末に比べて371,529千円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて275,595千円減少の2,893,872千円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べて95,933千円減少の2,496,338千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,670,369千円となり、前連結会計年度末に比べて472,879千円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて418,470千円減少の1,186,587千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて54,408千円減少の483,781千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて101,349千円増加し、3,719,841千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,588	1,782,746
受取手形及び売掛金	745,569	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	911,365
完成工事未収入金	104,782	—
商品及び製品	2,777	4,106
仕掛品	10,581	6,207
原材料及び貯蔵品	115,948	118,705
未成工事支出金	180,530	34,727
その他	37,771	36,123
貸倒引当金	△81	△109
流動資産合計	3,169,468	2,893,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	281,724	290,823
機械装置及び運搬具 (純額)	552,198	518,513
最終処分場 (純額)	70,709	68,828
土地	856,650	856,650
リース資産 (純額)	149,265	133,543
建設仮勘定	11,213	1,976
その他	22,244	25,175
有形固定資産合計	1,944,006	1,895,511
無形固定資産		
のれん	607	—
その他	47,050	36,297
無形固定資産合計	47,657	36,297
投資その他の資産		
投資有価証券	428,267	420,296
保険積立金	125,439	101,066
繰延税金資産	4,709	4,665
その他	42,192	38,501
投資その他の資産合計	600,608	564,529
固定資産合計	2,592,272	2,496,338
資産合計	5,761,740	5,390,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,956	427,562
工事未払金	93,672	151,382
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,782	174,178
リース債務	34,814	38,610
未払金	111,775	84,994
未払法人税等	229,324	3,700
未成工事受入金	107,324	—
契約負債	—	10,154
賞与引当金	15,269	50,686
受注損失引当金	10,815	850
その他	318,323	144,468
流動負債合計	1,605,058	1,186,587
固定負債		
長期借入金	102,379	48,969
リース債務	92,053	80,800
役員退職慰労引当金	268,627	283,963
退職給付に係る負債	14,232	13,723
繰延税金負債	31,393	26,819
資産除去債務	29,505	29,505
固定負債合計	538,190	483,781
負債合計	2,143,248	1,670,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,481,925	2,648,709
自己株式	△51,164	△110,240
株主資本合計	3,506,777	3,614,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,714	105,357
その他の包括利益累計額合計	111,714	105,357
純資産合計	3,618,492	3,719,841
負債純資産合計	5,761,740	5,390,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,082,888	6,107,250
売上原価	4,842,410	5,153,139
売上総利益	1,240,478	954,111
販売費及び一般管理費	603,857	651,784
営業利益	636,620	302,326
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	7,508	5,851
受取手数料	3,385	3,187
助成金収入	10,088	1,471
受取保険金	—	18,576
その他	5,347	8,221
営業外収益合計	26,380	37,353
営業外費用		
支払利息	5,602	3,651
その他	1,126	1,211
営業外費用合計	6,729	4,863
経常利益	656,272	334,816
特別利益		
固定資産売却益	243	6,155
特別利益合計	243	6,155
特別損失		
固定資産除却損	12,477	743
特別損失合計	12,477	743
税金等調整前四半期純利益	644,038	340,228
法人税等	223,325	117,292
四半期純利益	420,712	222,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,712	222,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	420,712	222,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,952	△6,357
その他の包括利益合計	125,952	△6,357
四半期包括利益	546,664	216,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,664	216,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 解体工事契約に係る収益認識

第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の測定は、主に発生原価に基づくインプット法によっておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。また、工事期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事が完了した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は781,473千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,764千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,864千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,414,442	1,346,582	3,321,863	6,082,888	—	6,082,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,066	231,247	23,325	348,640	△348,640	—
計	1,508,509	1,577,830	3,345,189	6,431,529	△348,640	6,082,888
セグメント利益	295,644	165,701	175,274	636,620	—	636,620

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	493,066	1,297,791	3,840,499	5,631,357	—	5,631,357
一定の期間にわたり移転される財・サービス	475,892	—	—	475,892	—	475,892
顧客との契約から生じる収益	968,959	1,297,791	3,840,499	6,107,250	—	6,107,250
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	968,959	1,297,791	3,840,499	6,107,250	—	6,107,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,911	236,767	29,916	411,594	△411,594	—
計	1,113,870	1,534,558	3,870,416	6,518,845	△411,594	6,107,250
セグメント利益	4,520	107,775	190,030	302,326	—	302,326

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「解体事業」セグメントの売上高は84,069千円減少、セグメント利益は25,733千円減少し、「環境事業」セグメントの売上高は70,385千円減少、セグメント利益は2,968千円増加し、「金属事業」セグメントの売上高は627,019千円減少、セグメント利益への影響はありません。